

UCHIDA

Uchidayoko

Institute for Education Research

内田洋行 教育総合研究所

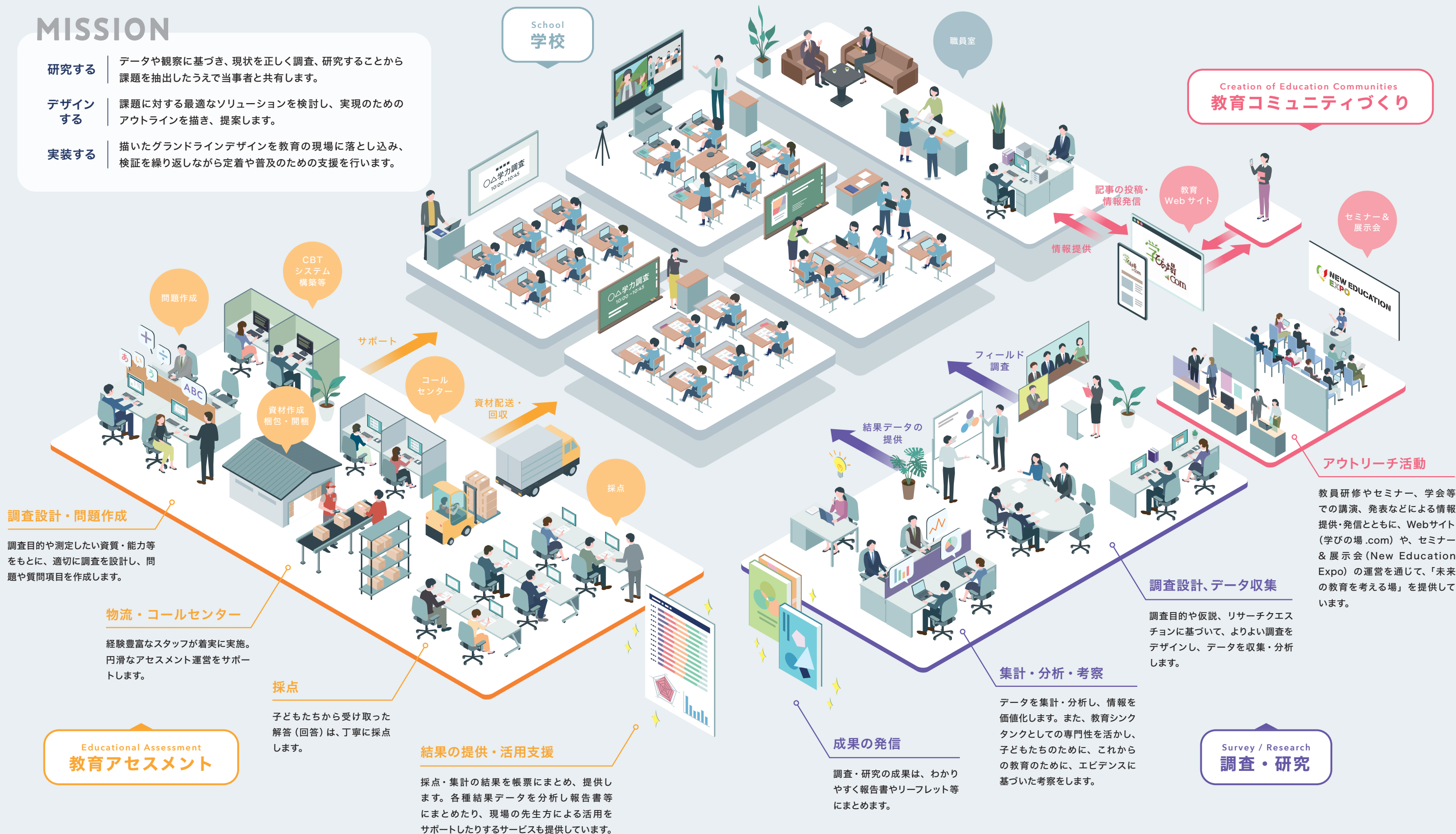
「よりよい学び」をカタチにする

わたしたちは「教育に特化したシンクタンク（研究機関）」として
エビデンスに基づいた合理的で質の高いサービスを提供します。

MISSION

- 研究する** データや観察に基づき、現状を正しく調査、研究することから課題を抽出したうえで当事者と共有します。
- デザインする** 課題に対する最適なソリューションを検討し、実現のためのアウトラインを描き、提案します。
- 実装する** 描いたグランドラインデザインを教育の現場に落とし込み、検証を繰り返しながら定着や普及のための支援を行います。

活動内容を動画でも紹介しています



CASE STUDY

事例 Educational Assessment 教育アセスメント

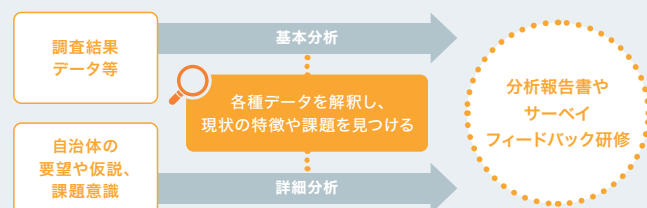
学力・学習状況調査事業など 受託事例

文部科学省	全国学力・学習状況調査 中学校事業 (2008-2014、2019-2020、2022-2023) ※英語「話すこと」(2018 予備調査 -) 小学校事業 (2024)		PBT	CBT		英語「話すこと」	
	全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた試行・検証事業 (2018、2021-2023)		PBT	CBT	IRT	英語「話すこと」	
	文部科学省 CBT システム (MEXCBT：メクビット) の構築・運営 (2020-2024)			CBT			
	「高校生のための学びの基礎診断」に関する試行調査・研究事業 (2015-2017)			CBT			
	情報活用能力調査 (小中高) (2012-2014、2017-2023)			CBT	IRT	情報活用能力	
教育委員会	大阪府	中学生チャレンジテスト (1・2 年生、3 年生) (2016-2020、2022-2023)	中学 1 年生～3 年生、 約 500 校、約 20 万人	PBT	CBT		
		小学生すくすくウォッチ (2021-2024)	小学 5 年生～6 年生、 約 1,100 校、約 14 万人	PBT	CBT		教科横断型
	横浜市	横浜市学力・学習状況調査 (2018-2019、2021-2022)	小学 2 年生～中学 3 年生、 約 500 校、約 24 万人	PBT			
		生活・学習意識調査 CBT 化業務委託 (2022)	小学 2 年生～中学 3 年生、 約 30 校、約 8,000 人		CBT		
	千葉県	ちばっ子学びの未来デザインシート (2021-2023)	小学 3 年生～中学 2 年生、 約 960 校、約 26 万人	PBT	CBT		教科横断型
	埼玉県	埼玉県学力・学習状況調査 (2022 予備調査、2023-2024)	小学 4 年生～中学 3 年生、 約 1,070 校、約 28 万人	PBT	CBT	IRT	
	京都府	京都府学力・学習状況調査 (2022 予備調査、2023-2024)	小学 4 年生～中学 3 年生、 約 300 校、約 6 万人	PBT	CBT	IRT	
	広島県	広島県中学生英語「話すこと」に関する調査 (2022 予備調査、2023)	中学 3 年生、 約 240 校、約 23,000 人		CBT		英語「話すこと」

調査データ分析・活用サービス

CASE1 調査データ分析コンサルティング

専門的な観点で調査結果を解釈し、統計的手法も用いて、仮説導出から検証までを行うコンサルティングサービスを提供します。



- 〈実績例〉
- 横須賀市学力・体力・生活意識調査を活用した専門的な課題分析に関する調査業務
 - 大阪市教育センター機能充実事業に関する「全国学力・学習状況調査等分析」業務
 - 姫路市全国学力・学習状況調査分析業務
 - 泉大津市全国学力・学習状況調査結果分析業務 等



CASE2 学力調査分析ワークショップ

現場の先生方が、調査結果データに基づいて、「自校の子どもたちのどのような資質・能力をのばせば良いか」「どんな授業に改善したら良いか」等考えることができるように、アクティブラーニングの手法を用いた協働的な分析ワークショップを含めた<研修会>を提供します。



- 〈実績例〉
- 教育委員会公式研修
 - 小中学校校内研修
 - 公募型イベント 等



SERVICE

多くの実績・経験をもとに、ご要望・ご要件にあわせて最適な方法を提案し、設計から実施、結果の活用・発信までトータルにサービスを提供します。

Educational Assessment 教育アセスメント

学力・学習状況調査をはじめとする教育施策の検証、学習改善に役立てるためのアセスメントから、入試・資格／検定試験まで、ご要望・ご要件に合わせて、実施に必要な業務・サービスを提供いたします。

設計

《調査の基本設計》

調査の目的を達成するための調査手法、問題作成方針、結果提供に至る一連の調査の基本設計について、お客様との対話をもとに提案、策定します。

《問題・アンケート項目の開発》

国語や算数・数学などの“教科の問題”や情報活用能力などの“教科横断型問題”等の問題作成、アンケート項目の作成、外部の有識者を交えた会議体の設置や運営を行います。
また大規模調査を含む多様な実績を活かし、調査結果の分析・活用を見据えた解答類型や採点基準を作成します。

Keywords

PBT

「Paper Based Testing」の略称で、紙と筆記用具を使って解答するテストの形式。

CBT

「Computer Based Testing」の略称で、パソコンやタブレット端末を使って解答するテストの形式。

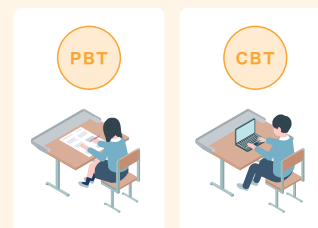
IRT

「Item Response Theory(項目反応理論)」の略称で、異なるテストの結果を比較可能にする点が特徴のテスト理論。

実施

多様な業務実績やノウハウを活かし、調査の目的、設計に応じた円滑な調査実施を支援します。

- 問題冊子や受験票等の資料作成
- 教員、児童生徒等向けのマニュアル作成
- CBT システム構築、CBT 問題搭載
- 配送、回収
- コールセンター 等



- 採点・集計
- 分析 (IRT 含む)
- 結果帳票作成・提供 等

CBT プラットフォームサービス



世界標準の CBT プラットフォーム「TAO™」に関する技術サポートが可能です。規模やご要望に合わせ最適な CBT プラットフォーム環境を構築します。



結果の活用

教育委員会や学校が保有している、各種調査結果データ（学力、体力、アンケート等）を分析したり、分析の方法をワークショップを含めた研修会でお伝えしたりする「調査データ分析・活用サービス」を提供します。

CASE1 統計分析

調査データ分析コンサルティング

調査結果を教育施策の検討・評価に活用することを支援

CASE2 教員研修

学力調査分析ワークショップ

児童生徒の実態を一番把握している現場の先生方が、データを分析、解釈し、活用することを支援

調査・研究

中央省庁や地方自治体等から、これからの教育に資する様々な調査・研究・開発事業を受託し、これを推進します。また大学や学術研究機関とのパートナーシップのもと、次世代を担う人材を育成するための教育改善や新しい教育環境等の開発を目的とした研究受託・共同研究を行います。

設計

- 調査目的の検討
- 調査方法や調査対象の検討
- スケジュール検討

調査

《 アンケート調査 》

調査項目を設計し、紙や Web でのアンケートフォームを作成、回答収集します。

《 文献調査 》

調査内容に応じて学術論文や国・民間の調査レポート等で情報を収集します。

《 フィールド調査 》

学校を訪問して授業への立ち合いや授業研究会に参加することや、地域の会合に参加することを通して、現場で起こっていることを丹念に見取ります。ヒアリング項目を作成し、調査対象者や有識者へのインタビュー調査と組み合わせることもあります。

結果報告
成果発信

これまでの経験や実績から、幅広い知見で調査結果を多角的に分析し、結果を分かりやすく整理します。

- 分析報告書の作成
- 動画制作
- パンフレットやリーフレットの作成
- 成果報告会の運営

Creation of Education Communities

教育コミュニティづくり



New Education Expo

1996 年より毎年開催されている教育セミナー＆展示会の事務局を担っています。全国でご活躍されている研究者や実践者の方々に先進的な取組みや実践事例をご紹介いただくとともに、最新の学習環境・教育機器を展示し、「未来の教育を考える場」をご提供しています。



詳しくは
こちらから▼



学びの場 .com

小・中・高等学校の先生や保護者、教育に関心のあるすべての方々に向けて、選りすぐりの教育情報を提供する教育情報サイトを運営しています。「教育の最新トレンドを知りたい」、「より良い授業をデザインしたい」、「意見や体験を発信したい」、そんな先生方を応援する Web サイトです。教育総合研究所研究員による最新の調査・研究・実証プロジェクトレポートや成果紹介、教育トレンド解説等の記事も掲載しています。



知る



読む



役立つ



参加する

Check!
こちらから
記事やレポートを
チェックできます



CASE STUDY

事例

Survey / Research

調査・研究



教育行政の推進に資する事業 受託事例

リーディング DX スクール事業

教育や子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。そんな中、本事業では、GIGA スクール構想によって整備された端末・クラウド環境を活用しながら、これまでのやり方にとらわれず、教育や授業、校務の在り方そのものを見直し、他校が真似できる実践を創出する「リーディング DX スクール事業指定校」を指定しています。本研究所では事業の事務局を務め、各指定校の成果の取りまとめを行いました。指定校の実践をまとめた動画や各校の公開授業や事務局が主催する公開学習会等の予定、取組実践などを、特設サイトに掲載しています。

特設サイトの運営



本事業の
特設サイトは
こちら▼



※リーディング DX スクール特設ページ
(<https://leadingdxschool.mext.go.jp/>) を加工して作成

ICT を活用した遠隔授業についての調査・研究

児童生徒 1 人 1 台の端末等を活用した「遠隔授業」によって、多様な人々との繋がりを創出し、小規模校でも専門性の高い学習を実現することが期待されています。本研究所では、文部科学省から事業を受託し、長年にわたって遠隔教育に関する調査を行っています。

- 人口減少社会における ICT の活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 (2015 ~ 2017)
- 遠隔教育システムの効果的な活用に関する実証 (2018 ~ 2020)
- CORE ハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークモデルに関する調査研究 (2021 ~ 2023)

ガイドブックの作成

詳しくは
こちらから▶



※文部科学省ホームページより転載
(https://www.mext.go.jp/content/20210601-mxt-jogai01-000010043_002.pdf)



研究受託・共同研究 実績例

CASE 様々な教員養成大学と連携協定を締結し、次世代に向けた教育研究の更なる発展に寄与しています。

01 包括的事業連携協定

北海道教育大学

先端的な ICT 環境の活用における包括的事業連携協定

宮城教育大学

情報活用能力育成に向けた包括的事業連携協定

上越教育大学

教員養成の高度化に向けた包括的事業連携協定

東京学芸大学

先進的な指導方法や学習空間などに関する包括的事業連携協定

CASE 02 将来的な教育データ活用を見据え、ラーニングアナリティクスに重点的に取り組んでいます。

京都大学 緒方研究室との共同研究

研究室が独自に開発したデジタル教材配信システム(BookRoll)と分析ツール(ログバレット)で構成されるラーニングアナリティクスシステム「LEAF システム」を基盤として、委託研究を共同推進しています。

CASE 03 最新の知見を発信するイベントも数多く開催しています。

先端的な認知科学と教育実践に関する研究 [ABLE]
慶應義塾大学 SFC 研究所



認知科学と教育実践をつなぐ国際コミュニティとして、様々な研究と実践の最先端の取組について紹介するイベントを開催してきました。

教育 ICT の草創期から「これからの教育・学び」へ

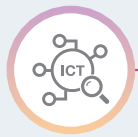
株式会社内田洋行は、教育現場へのパソコンやインターネット導入が盛んになった教育 ICT 時代の草創期から現在にいたるまで、一貫して現場に寄り添う事業活動を展開してきました。内田洋行教育総合研究所は、その時代における「これからの教育・学び」をカタチづくり、エビデンスに基づいて提案できるような研究組織を目指して 2006 年に設立されました。以降、教育現場の実態に目を向けた調査・研究活動、教育アセスメント、教育コミュニティづくりなどの事業を通じて、様々な経験・知見・ネットワークを形成し、より質の高いサービスを提供してまいりました。新しいテーマが間断なく出現する現在においても、最新の情勢と教育現場の実態に目を向けよりよい教育・学びの実現に貢献し続けています。



1998

「教育の情報化推進事業」の受託経験を礎に教育施策と関連する各種事業の受託を推進するチームを発足

1998 情報処理振興事業協会 (IPA)、教育の情報化推進事業受託
2002 教育情報化推進係・教育情報化推進課発足
2004 総務省 地域ネットワーク型コンテンツ運用モデルに関する調査・研究



2012

ICT 利活用についての調査・研究

GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末の整備に先駆け、ICT の利活用に関する調査・研究に携わり、その普及促進に取組む
2012 総務省 教育分野における効果的な ICT 利活用を推進するための調査研究 (フューチャースクール推進事業ガイドライン作成)
2013 文部科学省 学びのイノベーション事業 (情報通信技術活用実証研究) (事業成果分析等)
2014 ~ 2016 文部科学省 先進的な教育体制構築事業
2017 ~ 2019 文部科学省 エビデンスに基づいた学校教育の改善に向けた実証事業
2019 ~ 2021 文部科学省 学校における先端技術の活用に関する実証事業
2020 総務省 教育現場の課題解決に向けたローカル 5G の活用モデル構築事業 他



2015

ICT を活用した遠隔地間をつなぐ授業等についての調査・研究

ICT を活用した遠隔地間をつなぐ授業の実証事業に携わり、GIGA スクール構想以前から同時双方向型の学習について見識を深める
2015 ~ 2017 文部科学省 人口減少社会における ICT の活用による教育の質の維持向上に係る実証事業
2018 ~ 2020 文部科学省 遠隔教育システムの効果的な活用に関する実証
2021 ~ 2023 文部科学省 CORE ハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークモデルに関する調査研究



2023

教育 DX の普及促進

リーディング DX スクール事業の受託により、全国の学校における GIGA 端末利活用の好事例を収集、またその横展開に取組む
2023 ~ 文部科学省 GIGA スクールにおける学びの充実事業 (リーディング DX スクール事業)

2006

教育総合研究所設立



2008

教育アセスメント事業

全国学力・学習状況調査事業を受託、推進し、大規模学力調査の設計・運用の知見を蓄積
2008 ~ 文部科学省 全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業



2012

情報活用能力の測定(オフライン CBT 開始)

文部科学省受託事業である「情報教育の推進等に関する調査研究」を通じて、情報活用能力の重要性を発信
2012 ~ 2014 文部科学省 情報教育の推進等に関する調査研究



2016

教育アセスメント事業の展開

全国学力・学習状況調査の受託経験を活かし、多様な学力調査事業に取組む
2016 ~ 大阪府 中学生チャレンジテスト実施業務
2021 ~ 大阪府 小学生すくすくウォッチ実施業務 他



2017

オンライン CBT や IRT 分析を活用した学力調査

CBT システムの構築・運用、CBT 形式や項目反応理論 (IRT 分析) を活用した学力調査事業に取組む
2017 ~ 2023 文部科学省 児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究 (情報活用能力調査)
2020 ~ 2024 文部科学省 CBT システム (MEXCBT) の構築・運営
2021 ~ 2023 千葉県 ちばっ子学びの未来デザインシート実施事業
2022 ~ 2024 埼玉県 学力・学習状況調査
2022 ~ 2024 京都府 学力・学習状況調査 他



「よりよい学び」をカタチにする

